

第4回検討委員会における主な意見等（概要）

工業系高等学校専攻科に関するアンケート調査結果について

工業系の高校生の保護者からの回答で、就職させたいという希望がすごく多いのが、保護者の現実だと思う。

短大や専門学校への進学希望の割合が23%程度あることから、専攻科の位置づけを、どう認知させるのかというのが重要。

報告書（案）について

（定員規模などの）具体的な計数目標を、この報告書にいれたらいかがか。（数値はともかくとして定員規模については多方面から検討することが望まれるなどの文言をいれさせていただく。）

実験とか実習というのは8名ないし10名くらいの単位の中で教育しないと力にならない。

専攻科という形で、さらに技術レベルが高いものを学ぶということになると、人数については小分けで、じっくりと一人ひとり教育ができるような仕組みが望まれているのではないか。

（報告書の内容は）これが実行できたら非常に素晴らしいのではないと思う。イノベーションの世界なので即戦力ということはあるまいだろうが、やはり即戦力になり得る人を教育していただきたい。

工業系高校の専攻科卒業生は、年に1週間とか学校にもどり、学生時代とは逆に、生徒たちに具体的なことを教えるということをしてはどうか。教えることの方がはるかに勉強になる。そのような試みは山梨独自のシステムとして検討してみる価値はあるのではないか。

制度設計で、産学官が協力していくということを、もう少し力強く書き込んでいただきたい。また、県外あるいは海外の優秀な人材を山梨に集めて育て、そして山梨県で活躍していただくという方向性についても、今後の課題として書き込んでいただきたい。

産業はイノベーションによって、常に変化しており、それとともに産業界が必要とする質も常に変化している。このため高度な知識と技術をもった即戦力となる人材が一刻も早く育成され、県内企業に定着してくれることが望みである。そうした意味からも県内企業のニーズにあった、県内に定着してくれる人材を早期に育成することが期待できる工業系高校への専攻科の設置は本県産業界にとって、大きなメリットになる。

（専攻科で教える内容には）高度な知識や技術だけではなくて、それを支える山梨独自の地域教養みたいなものも必要になるかと思う。

専攻科を卒業しても、工業高校卒業者と待遇が変わらないような採用形態では、（専攻科の）魅力がなくなってしまう。高卒で得られない資格や技術については、教育方法の問題だが、給与や待遇、県内企業への就職ということには企業の協力が必要。

小中学校でも、こういう進学先もあるという教育を行うことはできると思う。

せっかくすばらしい制度ができて、利用する方が知らなければ、意味がないため、運用にむけて動き出した際には、生徒や保護者に向けて、周知をぜひお願いしたい。

今回まとめた中身については、ここで決めたからと、硬直化し、ずっとこれで行くというようなことは避けていただいて、現状にあった、臨機応変な対応、即応性をもった対応をお願いしたい。